

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月6日

【中間会計期間】 第75期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 カンロ株式会社

【英訳名】 Kanro Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村田 哲也

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号 東京オペラシティビル

【電話番号】 03(3370)8811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 CFO 財務・経理本部長 阿部 一博

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号 東京オペラシティビル

【電話番号】 03(3370)8811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 CFO 財務・経理本部長 阿部 一博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 中間会計期間	第75期 中間会計期間	第74期
会計期間		自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高	(千円)	14,292,430	15,563,157	29,015,855
経常利益	(千円)	1,791,047	2,355,714	3,432,788
中間(当期)純利益	(千円)	1,236,834	1,767,498	2,462,532
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	2,864,249	2,864,249	2,864,249
発行済株式総数	(株)	15,315,604	15,315,604	15,315,604
純資産額	(千円)	13,578,900	15,843,102	14,533,900
総資産額	(千円)	23,620,435	25,796,038	25,839,244
1株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	89.05	126.34	177.09
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	20.00	35.00	58.00
自己資本比率	(%)	57.5	61.4	56.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,307,884	2,450,605	3,935,829
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	720,171	1,454,924	1,839,717
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	230,602	483,307	585,117
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	4,069,122	4,274,177	3,761,803

- (注) 1. 「持分法を適用した場合の投資利益」については、関連会社がないため記載しておりません。  
2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況及び分析

当中間会計期間におけるわが国経済は、個人消費等の持ち直しに足踏みが見られながらも緩やかに回復しています。しかしながら、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念などから海外景気の下振れが景気下押しのリスクとなっており、物価上昇や中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等、先行きは依然不透明な状態が継続しています。

キャンディ市場におきましては、価格改定の浸透もあり、各カテゴリー並びに市場全体でも販売金額は前年を上回って推移しています。当社の主要ドメインについては、飴カテゴリーは、セルフケアの高まり継続によりのご飴が堅調に推移し、グミカテゴリーは、ハード系商品が牽引し高い成長を続けております。

このような事業環境において、当社は企業パーパス「Sweeten the Future 心がひとつぶ、大きくなる。」の下、「中期経営計画2024」の最終年度である当期においても3つの事業戦略（「価値創造」・「ESG経営」・「事業領域の拡大」）を着実に推し進めており、当中間会計期間の売上高は、前中間会計期間比12億70百万円（8.9%）増収の155億63百万円となりました。

飴は、商品アイテムの絞り込みと人員増強等の生産体制整備によりのご飴需要の高まりに対応し、前中間会計期間比1億3百万円（1.4%）増収の74億49百万円となりました。製品別では、休売・終売商品の減少を、のご飴群と2月から価格改定を実施している「金のミルクキャンディ」シリーズがカバーしました。グミは、前中間会計期間比11億21百万円（16.9%）増収の77億74百万円となり、中間会計期間として初めて飴の売上高を上回りました。製品別では、「マロッシュ」の伸び悩みや輸入商品販売の減少があるものの、主力ブランドである「ピュレグミ」シリーズが、「ピュレグミプレミアム」の伸長やTVCMによるプロモーション効果と3月からの価格改定が相俟って大きく販売増となりました。更に、直営店舗ヒトツブカンロ（4月に2店舗目の常設店を東急プラザ原宿「ハラカド」にオープン）・デジタルプラットフォーム「Kanro POCKeT」での高付加価値商品「グミツツェル」も依然好評を博しています。素材菓子は、前中間会計期間比40百万円（13.9%）増収の3億31百万円となりました。

利益面では、原材料価格の値上がり基調は円安と共に継続しておりますが、上述の通り一部商品の価格改定及び内容量の変更を実施することで対応し、グミを中心とする販売・生産増による限界利益の増加により、売上総利益は前中間会計期間比6億21百万円（10.5%）増益の65億41百万円となりました。

営業利益は、業容拡大等に向けた人件費・一般費の増加に対し、施策時期のズレにより広告宣伝費が減少し、前中間会計期間比5億70百万円（32.2%）増益の23億43百万円、経常利益は、前中間会計期間比5億64百万円（31.5%）増益の23億55百万円となりました。

また、中間純利益は、政策保有株式の縮減による特別利益の計上により、前中間会計期間比5億30百万円（42.9%）増益の17億67百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ43百万円（0.2%）減少し、257億96百万円となりました。

これは主に現金及び預金が5億12百万円、有形固定資産が8億17百万円増加しましたが、売掛金が10億30百万円、繰延税金資産が2億74百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前事業年度末に比べ13億52百万円（12.0%）減少し、99億52百万円となりました。

これは主に未払費用が3億17百万円増加しましたが、買掛金が1億75百万円、未払金が2億90百万円、未払法人税等が3億58百万円、賞与引当金が5億40百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、前事業年度末に比べ13億9百万円（9.0%）増加し、158億43百万円となりました。

これは主に中間純利益17億67百万円の計上と配当金5億46百万円の支払によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）の期末残高は、前事業年度末に比べ5億12百万円増加し、42億74百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、24億50百万円の資金増（前年同期は23億7百万円の資金増）となりました。

これは法人税等の支払などがあったものの、営業収入などにより資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億54百万円の資金減（前年同期は7億20百万円の資金減）となりました。

これは設備投資などの支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億83百万円の資金減（前年同期は2億30百万円の資金増）となりました。

これは配当金の支払などによるものです。

(4) 研究開発活動

当中間会計期間における研究開発費の総額は3億71百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,315,604	15,315,604	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	15,315,604	15,315,604		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年6月30日		15,315,604		2,864,249		2,141,805

(5) 【大株主の状況】

(2024年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	4,253	29.55
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5-2	901	6.26
カンロ共栄会	東京都新宿区西新宿3丁目20-2	852	5.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	692	4.81
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	506	3.52
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-4	297	2.06
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/ UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	230	1.60
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	200	1.39
多根 嘉宏	京都府京都市左京区	187	1.30
株式会社山口銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町4丁目2-36 (東京都港区赤坂1丁目8-1)	160	1.11
計		8,280	57.53

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式922千株があります。  
 2. 当社は、役員向け株式交付信託を導入しております。  
 当該信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する346千株は、上記(注)1.の自己株式に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2024年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 922,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,357,700	143,577	
単元未満株式	普通株式 35,404		
発行済株式総数	15,315,604		
総株主の議決権		143,577	

(注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式346,500株(議決権の数3,465個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式86株が含まれております。

【自己株式等】

(2024年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カンロ株式会社	東京都新宿区西新宿 3丁目20-2	922,500		922,500	6.02
計		922,500		922,500	6.02

(注) 株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する346,500株(2.26%)は、上記自己株式数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、第一種中間財務諸表であります。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

### 3. 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。



## 1 【中間財務諸表】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,821,803	4,334,177
売掛金	8,558,076	7,527,274
商品及び製品	959,854	960,526
仕掛品	33,684	128,211
原材料及び貯蔵品	374,154	384,174
その他	188,752	272,780
流動資産合計	13,936,325	13,607,144
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,531,136	7,570,914
減価償却累計額	4,270,912	4,415,578
建物（純額）	3,260,224	3,155,335
機械及び装置	13,798,759	14,999,630
減価償却累計額	9,999,499	10,349,362
機械及び装置（純額）	3,799,259	4,650,268
土地	1,497,829	1,497,829
その他	2,946,768	2,993,031
減価償却累計額	2,153,736	2,207,665
その他（純額）	793,031	785,366
建設仮勘定	392,169	471,213
有形固定資産合計	9,742,515	10,560,013
無形固定資産	375,009	444,812
投資その他の資産		
投資有価証券	226,856	161,292
繰延税金資産	1,125,951	851,342
その他	432,586	171,433
投資その他の資産合計	1,785,394	1,184,068
固定資産合計	11,902,919	12,188,893
資産合計	25,839,244	25,796,038

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,729,338	2,553,675
未払金	1,123,393	832,732
未払費用	2,438,952	2,756,091
未払法人税等	803,236	444,714
賞与引当金	1,022,376	482,141
役員賞与引当金	165,500	64,150
その他	348,858	232,192
流動負債合計	8,631,655	7,365,697
固定負債		
退職給付引当金	2,291,931	2,317,218
役員株式給付引当金	205,534	131,253
その他	176,222	138,765
固定負債合計	2,673,688	2,587,237
負債合計	11,305,344	9,952,935
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,577,892	2,577,892
利益剰余金	9,845,310	11,065,871
自己株式	841,285	741,387
株主資本合計	14,446,167	15,766,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,723	76,515
繰延ヘッジ損益	9	39
評価・換算差額等合計	87,733	76,476
純資産合計	14,533,900	15,843,102
負債純資産合計	25,839,244	25,796,038

## (2) 【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	14,292,430	15,563,157
売上原価	8,372,001	9,021,461
売上総利益	5,920,428	6,541,695
販売費及び一般管理費	1 4,147,839	1 4,198,337
営業利益	1,772,589	2,343,358
営業外収益		
受取利息	27	33
受取配当金	3,005	1,881
売電収入	5,477	4,437
受取ロイヤリティー	5,399	3,333
その他	8,734	6,695
営業外収益合計	22,644	16,380
営業外費用		
支払利息	650	790
売電費用	2,802	3,055
その他	732	179
営業外費用合計	4,185	4,025
経常利益	1,791,047	2,355,714
特別利益		
投資有価証券売却益	-	75,720
会員権売却益	-	713
特別利益合計	-	76,433
特別損失		
固定資産売却損	224	0
固定資産除却損	13,591	201
減損損失	5,206	2,105
会員権売却損	200	-
特別損失合計	19,222	2,306
税引前中間純利益	1,771,825	2,429,841
法人税、住民税及び事業税	304,822	382,771
法人税等調整額	230,168	279,571
法人税等合計	534,991	662,342
中間純利益	1,236,834	1,767,498

## (3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	1,771,825	2,429,841
減価償却費	591,915	728,250
賞与引当金の増減額（は減少）	452,469	540,234
役員賞与引当金の増減額（は減少）	53,124	101,350
退職給付引当金の増減額（は減少）	35,151	25,287
役員株式給付引当金の増減額（は減少）	13,659	74,280
受取利息及び受取配当金	3,032	1,914
支払利息	650	790
投資有価証券売却損益（は益）	-	75,720
会員権売却損益（は益）	200	713
固定資産売却損益（は益）	224	0
固定資産除却損	13,591	201
減損損失	5,206	2,105
売上債権の増減額（は増加）	922,337	1,030,802
棚卸資産の増減額（は増加）	337,773	105,219
仕入債務の増減額（は減少）	260,422	175,663
未払費用の増減額（は減少）	209,287	317,138
未払消費税等の増減額（は減少）	50,436	12,519
その他	259,505	266,830
小計	2,570,508	3,179,970
利息及び配当金の受取額	3,033	1,914
利息の支払額	21	790
法人税等の支払額	265,635	730,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,307,884	2,450,605
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	669,892	1,729,925
無形固定資産の取得による支出	55,114	104,182
差入保証金の回収による収入	-	250,000
投資有価証券の取得による支出	565	555
投資有価証券の売却による収入	-	125,690
貸付金の回収による収入	600	450
会員権の売却による収入	4,800	3,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	720,171	1,454,924
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	500,000	-
リース債務の返済による支出	16,952	24,285
自己株式の純増減額（は増加）	19,097	85,385
配当金の支払額	271,543	544,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,602	483,307
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,818,314	512,373
現金及び現金同等物の期首残高	2,250,808	3,761,803
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 4,069,122	1 4,274,177

## 【注記事項】

## (追加情報)

## (取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、2017年3月29日開催の第67期定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）を対象とする株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、役位等一定の基準に応じて当社が取締役等に付与するポイント数に相当する数の当社株式を、本信託を通じて取締役等に対して交付する制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時（取締役等の退任後、監査役に就任した場合は監査役退任時）です。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度378,592千円、471,000株、当中間会計期間278,494千円、346,500株であります。

## (中間貸借対照表関係)

## コミットメントライン契約

当社は、2022年2月10日に「中期経営計画2024」を推進する上での機動的かつ安定的な資金調達を目的として、取引金融機関5行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高		
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

## (中間損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
運賃・保管料	847,247千円	895,835千円
賞与引当金繰入額	231,949千円	242,825千円
役員賞与引当金繰入額	68,625千円	64,150千円
退職給付費用	85,142千円	82,940千円
役員株式給付引当金繰入額	25,747千円	20,304千円

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	4,129,122千円	4,334,177千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	60,000千円	60,000千円
現金及び現金同等物	4,069,122千円	4,274,177千円

## (株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月7日 取締役会	普通株式	273,471	19.00	2022年12月31日	2023年3月10日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額には、110周年記念配当5.00円が含まれております。

2. 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式に対する配当金9,952千円が含まれております。

## 2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月27日 取締役会	普通株式	287,864	20.00	2023年6月30日	2023年8月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式に対する配当金9,420千円が含まれております。

当中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月8日 取締役会	普通株式	546,937	38.00	2023年12月31日	2024年3月11日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式に対する配当金17,898千円が含まれております。

## 2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月29日 取締役会	普通株式	503,755	35.00	2024年6月30日	2024年8月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式に対する配当金12,127千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、菓子食品事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)		当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
飴	7,346,628	51.4	7,449,755	47.9
グミ	6,652,828	46.6	7,774,320	50.0
素材菓子	290,898	2.0	331,265	2.1
その他	2,075	0.0	7,815	0.0
顧客との契約から生じる収益	14,292,430	100.0	15,563,157	100.0
外部顧客への売上高	14,292,430	100.0	15,563,157	100.0

(注)「その他」は、食品以外の雑貨類であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益金額	89.05円	126.34円
(算定上の基礎)		
中間純利益 (千円)	1,236,834	1,767,498
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益 (千円)	1,236,834	1,767,498
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,889	13,990

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間会計期間503千株、当中間会計期間402千株であります。

## 2 【その他】

2024年2月8日開催の取締役会において、2023年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

1	配当金の総額	546,937千円
2	1株当たりの金額	38.00円
3	支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年3月11日

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式に対する配当金17,898千円が含まれております。

また、第75期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）中間配当について、2024年7月29日開催の取締役会において、2024年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

1	配当金の総額	503,755千円
2	1株当たりの金額	35.00円
3	支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年8月26日

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式に対する配当金12,127千円が含まれております。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月5日

カンロ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 貴子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 勝啓

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの第75期事業年度の中間会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンロ株式会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論

付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。